

平成 19 年度

大阪府における「少人数学級編制に係る研究」報告書

小学校1・2年生の35人を基準とする学級編制

取組みと効果について



平成19年度

小学校1・2年生の35人を基準とする学級編制
取組みと効果について

I. はじめに	1
II. 取組みの経緯	2
1. 35人を基準とする少人数学級編制導入の趣旨	2
2. 35人学級編制の仕組み	3
3. 効果検証の経緯	6
III. 少人数学級編制の効果	7
1. 生活面	8
2. 学習面	15
3. 児童・保護者からの意見	23
IV. 研究指定校を訪問して	27
V. 「少人数学級編制に係る研究」実践報告会	32
VI. 小学校の校長を対象としたアンケート調査	36
VII. おわりに	38

I. はじめに

大阪府教育委員会は、平成16年度から4年間かけて府内すべての公立小学校の1・2年生に35人学級を導入しました。

導入の背景には、小学校に入学してくる子どもの実態の多様化があります。就学前の状況は、公立私立の幼稚園や保育所、あるいは家庭など、様々で、集団生活や学習の経験などには大きな開きがあります。子どもたちの側から言えば、初めて出会う同級生が多く、しかも学校生活も初めてということもあり、期待と不安を併せ持って入学してくることとなります。

一方、少子化・核家族化等が進行するなかで、人との触れ合いの経験が十分でないなど様々な要因により、集団生活になじみにくい子どもが増加していることがあります。その結果、現場では、「小1プロブレム」という一年生の学級の授業などが成り立たないような実態も見られるようになっていました。

平成15年度からは、都道府県として40人を下回る学級編製の基準を定めることが可能となりました。そのことを踏まえて、小学校1・2年生における35人を基準とする学級編制を実施することとしました。

小学校1・2年生は、基本的な生活習慣や学習習慣などを身につけ学校生活の基礎を築き、それ以降の学校生活を充実させる上で大変重要な時期です。学級の機能を生かした少人数でのきめ細かな指導により、学習習慣・生活習慣を確立し、学習指導の充実を図ることが、小学校3年生以上の子どもの成長の重要な土台となります。

また、一人ひとりの子どもたちには個性があり、それ故、子どもたちの集団の実態も、学校ごとに、年度ごとに違ってきます。学級担任が子どもたち一人ひとりの個性や課題、伸ばすべき長所などをしっかりと把握し、指導の目標や最大限に子どもの力を伸ばすための基本課題、基本方針を見極める時期が、小学校の低学年であるとも言えます。担任をはじめとする教職員は、しっかりと一人ひとりの子どもと向き合い、きめ細やかな指導と併せて、ていねいに子どもの課題を把握すること、少人数を生かした実践の工夫をすることで、はじめで35人学級編制が生きてくるのです。

平成19年度には、府内すべての1・2年生が35人学級編制となりました。平成18年度の効果検証の方法に加えて、学校現場を訪問しての授業観察や聞き取り調査等を新たに実施しました。また、少人数学級になったことを生かした実践報告会なども開催しました。

府内の小学校において小学校低学年の豊かな教育実践がさらに実り豊かになる一助として、本報告が活用されるように、願っています。

Ⅱ. 取組みの経緯

1 35人を基準とする少人数学級編制導入の趣旨

- ◎ 平成15年4月から、40人を下回る数を都道府県の学級編制基準として定めることが可能になりました。
- ◎ 大阪府でも、学校生活の基礎を築く重要な時期である小学校1・2年生においては、少人数でのきめ細かな指導を行うことが有効であるという考えに立って、導入しました。
- ◎ 少人数学級の規模については、幼稚園の設置基準を踏まえ、35人を基準としました。平成16年度から段階的に導入し、平成19年度に小学校1・2年生とも府内全学級が35人を上限とする少人数学級になりました。

小学校の1・2年生は、学校生活の基礎を築くべき重要な時期であり、基本的な生活習慣や学習習慣を身につけさせるためには、学級の担任や友だちとの好ましい人間関係のもとで学級の機能を活かしたきめ細かな指導が行われることが重要である。

そのため、平成16年度から19年度の4年間で、小学校1・2年生の35人学級編制を段階的に実施する。

初年度の平成16年度は小学校1年生において、38人学級編制を実施するために必要な教員配置を行う。 【平成16年4月 報道提供資料より】

「義務教育費国庫負担法及び公立養護学校整備特別措置法の一部を改正する法律等の施行及び関連諸制度の見直し等について」平成15年4月1日 14文科初第1316号

第四 学級編制の一層の弾力化について

(一) 都道府県教育委員会が定める学級編制基準

イ この学級編制の標準については、その解釈上一定の弾力性が認められ、各都道府県における児童生徒の状況、教育条件向上の必要性等の事情に応じ、各都道府県教育委員会の判断により、標準の範囲内で、義務標準法第三条第二項表及び第三項本文に定める数を下回る数の基準を定めることが可能であること。

「幼稚園設置基準」

第三条

一学級の幼児数は、三十五人以下を原則とする。

2 35人学級編制の仕組み

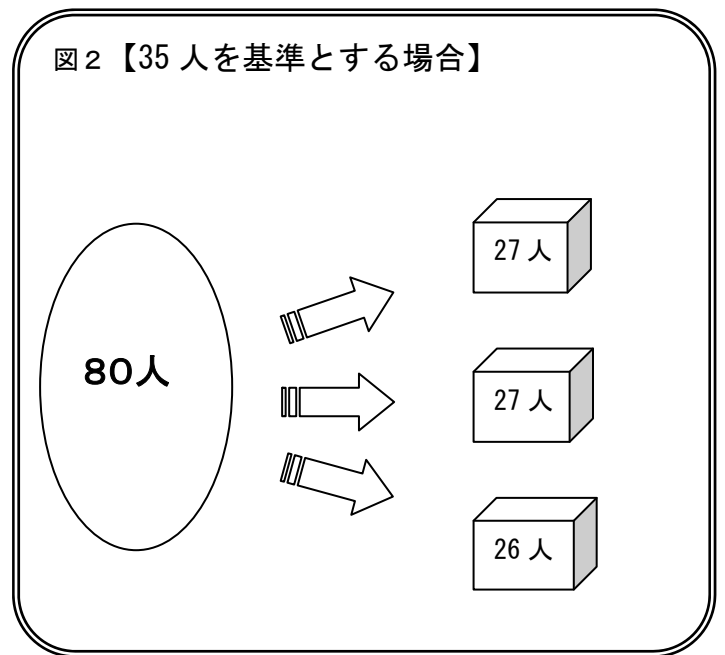
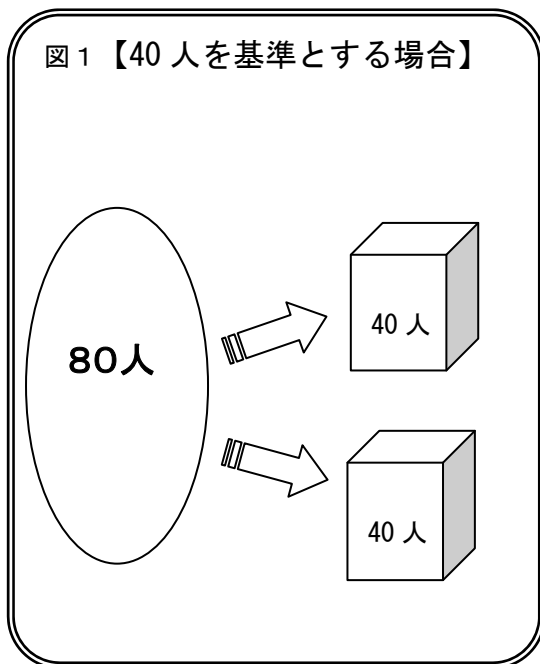
35人学級編制と言うと、すべての学級の人数が35人になるように思われがちですが、そうではありません。35人学級編制というのは、上限を35人とするよう、学級編制の基準を定めるということです。

大阪府では、平成19年度から、府内の全ての公立小学校において、1・2年生の1学級最大人数が35人となるように、教職員を配置しています。

そうすると実際には、国の標準である40人を基準とする学級編制とどのように違ってくるのか、仮に、学年の人数が80人として考えてみると次のようになります。

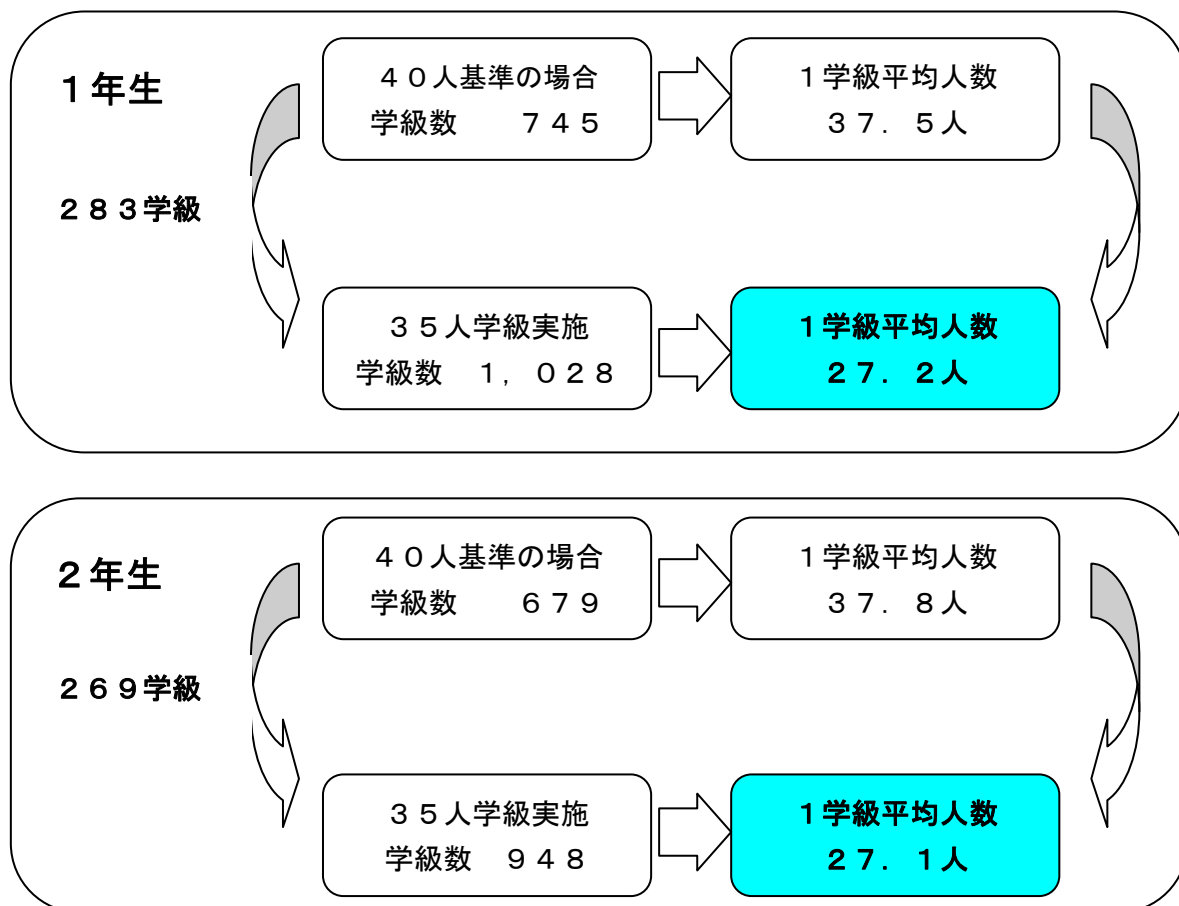
国の標準どおり、40人を基準として学級編制を実施した場合、図1にあるように2学級となり、1学級の人数はそれぞれ40人となります。

35人を基準とする学級編制の場合、図2にあるように3学級となり、1学級の人数は26～27人となります。このように、実際には、学級の人数は35人よりさらに少なくなります。



《平成19年度の学級人数》

- ◎ 平成19年度は、35人を超える552学級（1年生283学級、2年生269学級）に教員を配置しました。
- ◎ その結果、小学校1年生では1学級当たりの平均人数が37.5人から27.2人に、また小学校2年生では37.8人から27.1人に、それぞれ約10人程度、減少しています。



- ◎ 平成19年度の学級人数について、大阪府内の全公立小学校(1,018校)の1・2年生の学級人数の割合をグラフにしたものがグラフ1です。(平成19年5月1日現在)
- ◎ 全体の約6割の学級が30人以下になっていることがわかります。

※ 学級人数が20人以下の学級のなかには、学校自体が小規模であり、学年の総児童数が20人に満たない学校も含まれています。

※ 表1は、参考として全学年の学級人数について、それぞれの割合を示したものです。

グラフ1 府内全公立小学校における1・2年生の学級人数（平成19年5月1日）

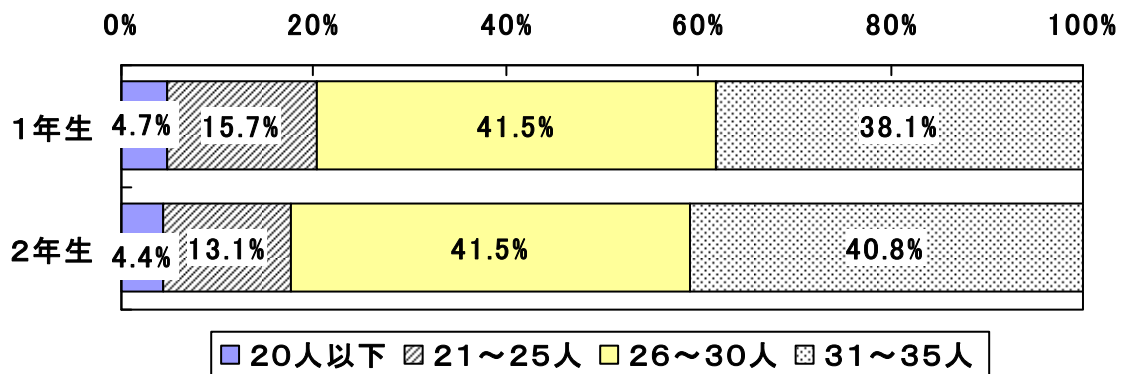


表1 【学年ごとの学級収容人数割合（平成19年5月1日）】

校種	学年	～15人	16～20人	21～25人	26～30人	31～35人	36人～
小学校	1学年 (2789)	0.6% (16)	4.1% (114)	15.7% (438)	41.5% (1158)	38.1% (1063)	0% (0)
	2学年 (2787)	0.6% (18)	3.8% (107)	13.1% (365)	41.5% (1156)	40.8% (1137)	※0.1% (4)
	3学年 (2579)	0.5% (14)	1.2% (32)	9.0% (233)	21.2% (548)	41.8% (1078)	26.1% (674)
	4学年 (2534)	0.6% (14)	0.9% (22)	9.5% (240)	24.5% (622)	39.1% (990)	25.5% (646)
	5学年 (2524)	0.5% (12)	0.7% (18)	9.3% (235)	24.6% (622)	40.8% (1030)	24.0% (607)
	6学年 (2490)	0.8% (19)	0.9% (23)	10.1% (252)	29.0% (721)	36.1% (900)	23.1% (575)

()内は実学級数

※ 2年生で36～40人が(4)となっているが、これは、転出予定児童がいる等の理由により、5月1日時点で36人のクラスが4クラスあることを表している。

※ 支援学級在籍児童を除いた数字で表している。

3 効果検証の経緯

- ◎ 少人数学級編制は、平成16年度に府内公立小学校1年生の学級編制基準を38人とするところからスタートしました。その後、段階的に編制基準を引き下げ、平成19年度には、府内全公立小学校の1・2年生で35人を基準とする学級編制となっています。
- ◎ また、小学校1・2年生で、少人数学級編制を有効に活用して低学年での指導を充実させるためには、学校での実践の工夫と少人数学級編制の効果の検証が不可欠であるとの考えのもと、「少人数学級編制に係る研究」を進めてきました。
- ◎ 「少人数学級編制に係る研究」では、少人数学級編制を行うために教員を配置したすべての学校を**研究指定校**として、平成16年度より調査研究を実施しました。
- ◎ また、平成18年度の調査研究の結果については、概要版も併せて府教育委員会のホームページに掲載しました。
- ◎ 平成16～18年度の学校からの報告書をもとにした効果検証と合わせて、平成19年度は、学校訪問による調査や実践の工夫例の報告会なども実施しました。
- ◎ 表2は、効果検証を含むこれまでの経緯をまとめたものです。

表2

年度	学年	編制基準	増学級数	調査研究方法(対象は研究指定校)
16	1年生	38人	97学級	教育的効果や問題点、課題などについて、市町村教育委員会からの記述回答による調査を実施。
	2年生	40人		
17	1年生	38人	98学級	「学校生活」「授業」「保護者への対応」等について、研究指定校201校を対象にアンケート形式による調査を実施。
	2年生		121学級	
18	1年生	35人	265学級	平成17年度の調査項目に新たな項目を追加して研究指定校338校を対象にアンケート形式による調査を実施。
	2年生	38人	99学級	
19	1年生	35人	283学級	平成18年度の調査を基本とする。(研究指定校462校)新たな視点で共通調査項目を設定し、調査を実施。
	2年生		269学級	

Ⅲ. 少人数学級編制の効果

《効果を検証するにあたって》

少人数学級編制の効果の検証については、難しいと言われます。なぜならば、どのような効果が見られても、それが本当に学級の規模を縮小したことによるものかどうかについては、証明することが難しいからです。

また、比較が難しいという面もあります。例えば学力を比較する際にも、同時期に同じような生活集団で同じ内容の学力テスト等を実施しているのでなければ本来の比較は困難です。

加えて、児童の状況等についての調査の結果は、児童が育ってきた環境や集団の構成員などによって影響を受けやすいものですが、低学年になればなるほど、家庭環境や児童の月齢などの要因も調査結果に影響を及ぼす割合が高くなるという要素もあります。

そういった困難な面はありますが、本調査研究では、できる限り客観的に捉えやすい指標を設定して調査するとともに、可能な範囲で比較対照することを試みました。

また、一方で、実際の学校現場を訪問調査したり、学校からの実践報告の機会を設けたりすることで、現場の実態をリサーチすることを大切にしました。その場合には、保護者や児童からの実際の声も重視しました。

この項では、まず、効果として見られたことを、「生活面」、「学習面」「児童・保護者からの意見」に大別してまとめました。

1 生活面

効果1 1学期の欠席者数が減少

- ◎ 平成19年度に府内全ての学級が35人学級になったことから、実際の欠席者数の比較が可能となりました。（注；平成18年度以前は、導入前と導入後での欠席者の増減を学校ごとに報告したものをまとめていました。）
- ◎ 小学校1・2年生、特に1年生は、緊張感や不安を持ちやすいものです。時間割にしたがって活動したり、45分間授業を受けたりする経験も始めてで、学習については、期待も大きい反面、不安感も併せ持っている児童が多く見られます。
- ◎ 集団生活が初めての児童もいます。また、様々な保育所や幼稚園から就学している場合、初めて出会う友だちも少なくないのが普通です。
- ◎ そういった不安や緊張感から、実際に体調を崩す児童もいます。その結果、熱を出したりおなかが痛くなったりして、欠席する児童も稀ではありません。そこで、私たちは次のような仮説を立てました。
- ◎ 35人学級編制により、教師がきめ細かな対応をすることが可能となっていれば、しっかり話を聞いてもらえ、安心感が増し、不安や緊張感が軽減されることで、結果として欠席する児童が減っているのではないかと考えたのです。
- ◎ また、不安や緊張感を原因とする欠席は、特に1学期に顕著なはずと考え、調査研究校全校の平成15年度と平成19年度の1学期の欠席者率を比較することとしました。

平成15年度と平成19年度欠席者率（1・2年生合計）

平成15年度は、府内全ての学校、全ての学級は40人を基準とする学級編制でした。反対に平成19年度は、府内全ての学校の1・2年生が35人を基準とする学級編制となっています。

そのことを踏まえて、調査研究校全校に、1学期欠席した1・2年生の児童について、平成15年度と平成19年度の延べ人数を調べてもらいました。

その結果、延べ欠席者数は、表3のようになりました。

表3

1学期集計	延べ欠席者数	(在籍児童数×授業日数)	欠席者率
H15年度	63,229人	3,027,704人	2.09%
H19年度	70,600人	3,895,808人	1.81%

※ 欠席者率算出方法

$$\text{【欠席者率】} = \frac{\text{(延べ欠席者数} \times 100\text{)}}{\text{(在籍児童数} \times \text{授業日数)}}$$

比較を可能にするため、在籍している児童数に1学期の授業日数をかけた数字に対する延べ欠席者数の割合を出し、欠席者率を計算しました。すると、1・2年生を合わせての欠席者率は、表3のとおり、0.28%減少していました。

0.28%という大変少ない減少率のように思えますが、実際は母数が大きいいため、かなり欠席者が減っていることとなります。人数に換算するとよくわかります。

平成15年度の欠席者率は、2.09%でした。仮に平成19年度がそれと同じ欠席者率であるとすれば、

$$3,895,808人 \times 2.09\% = 81,422人$$

(H19年度の在籍児童数×授業日数) (H15年度の欠席者率)

となり、延べ81,422人の児童が1学期に欠席していることとなります。

ところが、平成19年度の1学期に実際に欠席した児童の延べ人数は、70,600人であり、

$$81,422人 - 70,600人 = 10,822人$$

となり、1学期の欠席者数は、**約10,000人減少**したこととなります。

表4は学年別の欠席者率をまとめたものです。1年生、2年生とも1学期の欠席者率は減少していますが、特に、学校生活のスタート時である小学校1年生の方が欠席者率の減少は顕著であり、より大きく効果が現れていることがわかります。

表4

	1年生	2年生
H15年度	2.12%	2.05%
H19年度	1.78%	1.85%

効果2 30日以上欠席児童数が減少

次に、同じ欠席児童数でも、年間30日以上欠席した児童数に着目しました。文部科学省では、年間30日以上欠席した児童について不登校児童数として調査していますが、府内の小学校の1・2年生について、平成14年度からの推移を調べてみました。

学年別不登校児童数（年間30日以上欠席児童数）の推移

表5

（単位は人）

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
H14年度	112	171	238	339	467	637	1964
H15年度	95	154	246	317	430	600	1842
H16年度	94	171	229	340	481	612	1927
H17年度	87	154	217	310	458	598	1824
H18年度	60	101	184	281	403	581	1610
減少率 (15年度と18年度と を比較)	36.8%	34.4%	25.2%	11.4%	6.3%	3.2%	12.6%

不登校児童数の出現率の推移

表6（出現率＝不登校児童数×100／在籍児童数）

	1年	2年	3年	4年	5年	6年	合計
H14年度	0.14	0.21	0.31	0.43	0.60	0.82	0.41
H15年度	0.12	0.19	0.30	0.41	0.54	0.76	0.38
H16年度	0.11	0.21	0.29	0.41	0.62	0.77	0.40
H17年度	0.10	0.19	0.26	0.39	0.56	0.77	0.37
H18年度	0.07	0.12	0.23	0.35	0.52	0.72	0.33

（大阪府内全小学校集計「生徒指導上の諸問題の現状」文部科学省より）

- ◎ 少人数学級編制を導入した平成16年度から低学年において30日以上欠席児童数、出席率ともに減少しています。
- ◎ 全体の不登校数も減少していますが、特に1・2年生において、少人数学級編制導入後の減少率は、1年生で36.8%、2年生で34.4%と、3年生以上と比較して高くなっています。

このような欠席者数の減少が何故見られるようになったのかということについては、学校からの調査結果がその裏づけになります。

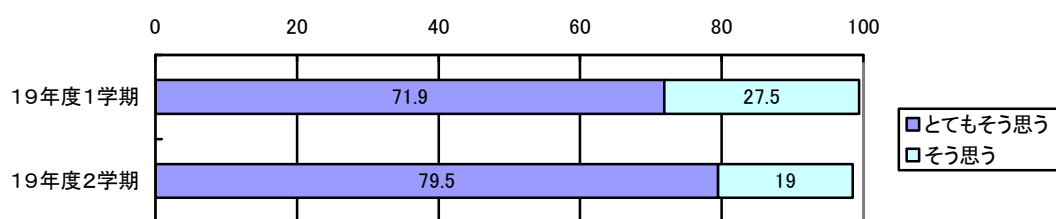
次にあげるのは、研究指定校全校を対象として、調査時以前と比較してどのように変化があったかを、学校ごとに報告してもらった数字の集計です。質問の観点は、1. 教師の指導がどう変わったか、2. 児童のようすがどう変わったか、の2点です。

効果3 生活習慣の形成

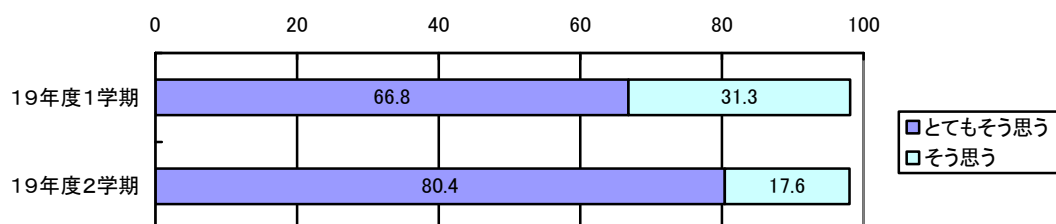
- ◎ 平成19年度は、研究指定校462校を対象に、1学期と2学期に同じ指標で調査をしています。
- ◎ ()内の%で表している数字は、平成19年度2学期の「とてもそう思う」「そう思う」を合わせた割合、つまり、肯定的な回答の割合です。

《教師の指導に見られた変化》

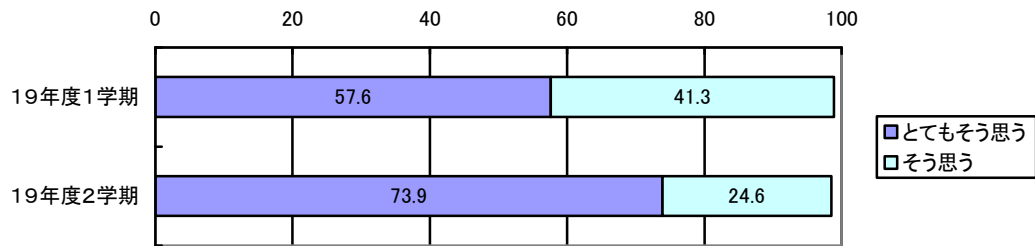
「子どもたちに対して教師の目が行き届くようになった」 (98.5%)



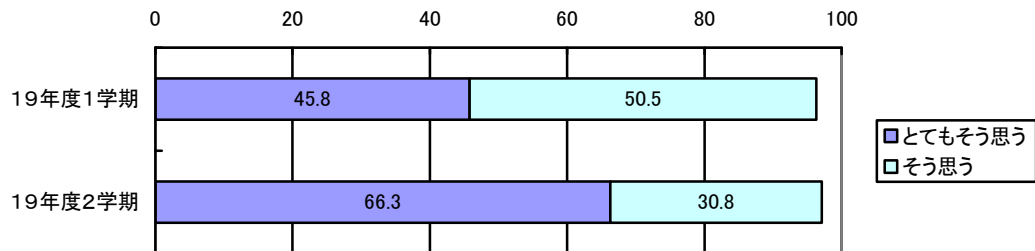
「配慮を要する子どもに何回も声かけができるようになった」 (98.0%)



「子どもたちの話に耳を傾けられるようになった」 (98.5%)

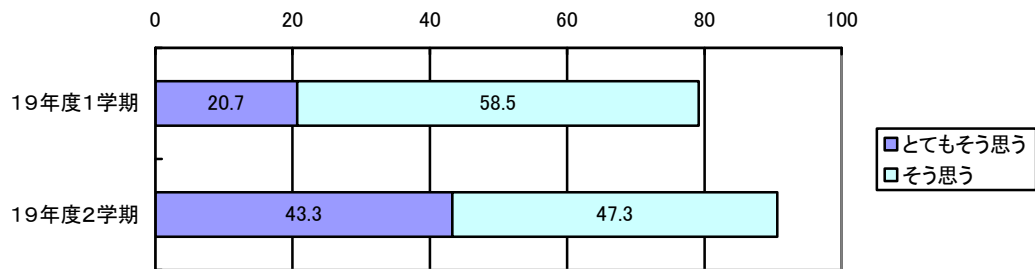


「子どもたちとの接触時間が増え、良好な人間関係が築かれる」 (97.1%)

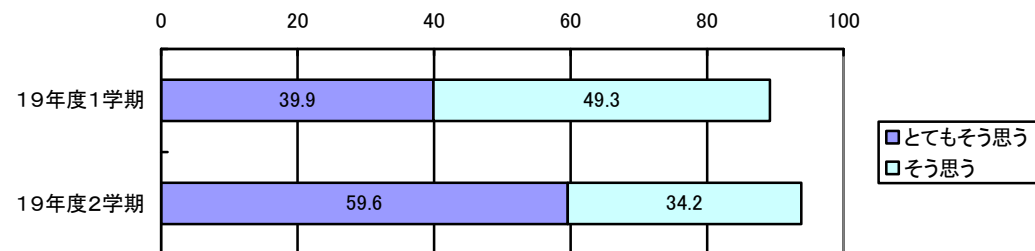


《児童のようすに見られた変化》

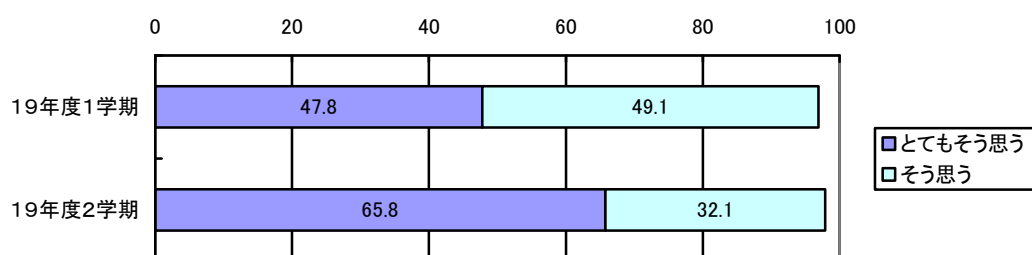
「係活動、班活動で責任ある行動が多く見られるようになった」 (90.6%)



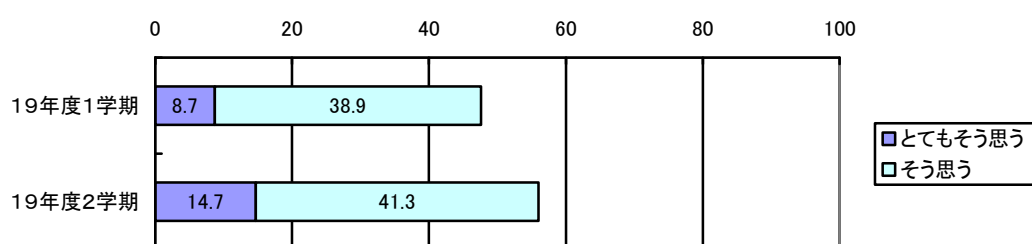
「給食の準備にかかる時間が減り、ゆっくり食べられる」 (93.8%)



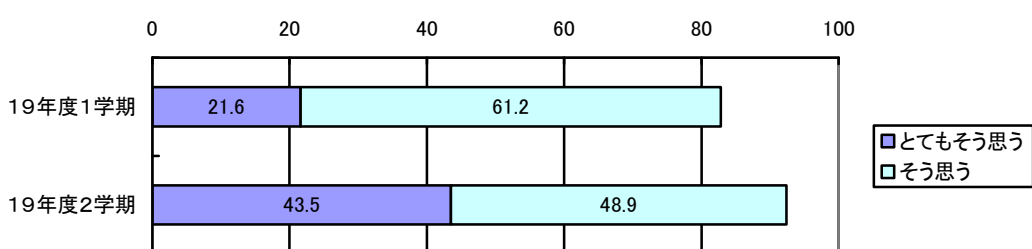
「子どもたちが落ち着いて学校生活を送れる」 (97.9%)



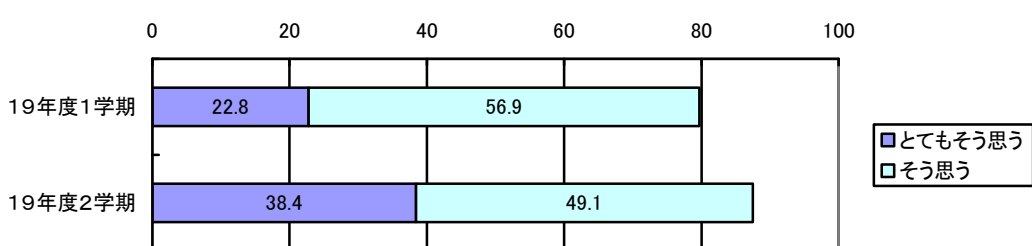
「欠席者数が減った」 (56.0%)



「子どもどうしの話し合い活動がうまくいくようになった」 (92.4%)



「子どもどうしのトラブル・ケンカが減った」 (87.5%)



教師の指導内容がきめ細かなものとなり、ていねいに児童と接することが可能となったことによって、児童のようすに変化が現れたのではないかと考えられます。

《 研究指定校による考察 》

次に、各研究指定校は、こういう改善点についてどう考えているかを見てみます。各研究指定校は、「平成19年度少人数学級編制に係る研究報告書」において、それぞれの学校の考察を記載しています。その中から、調査項目ごとに

抜粋したものが下記の内容です。

(研究指定校の考察)

○「係活動、班活動で責任ある行動が多く見られるようになった」

- ・クラス全体の中で自分の果たすべき役割が多くなるため、各自が責任を持った活動を行うようになる等を通じて、児童の学校における生活習慣が、より確実に形成されやすい。

○「給食の準備にかかる時間が減り、ゆっくり食べられる」

- ・給食の準備時間が短くなることで、ゆっくり食べることができる等、時間的にゆとりができた。
- ・「好き嫌いを減らす指導」、「手洗い指導」や「トイレ指導」等が丁寧に行え、生活習慣の確立につながる。
- ・子どもたちにとって、給食には必ずしも好きなものばかりではなく、嫌いなものもでていますが、丁寧にかかわれることにより、がんばって食べている姿が読み取れる。
- ・ゆとりある給食指導の中で、給食のメニュー紹介を読む等、食への関心を高めることにより、「給食が好き」という児童が増えている。
- ・子ども一人ひとりの実態にあわせて配分することができ、苦手なものがある子どもにも、個々に適した目標を持たせることにより、「給食嫌いを増やさない」「残さないで食べる」という成果につながっている。

○「欠席者数が減った」

- ・登校しにくかった子どもに、きめ細かな対応や支援を行うことにより登校できるようになってきている。

○「子どもたちとの接触時間が増え、良好な人間関係が築かれる」

- ・教師の児童に対する見方や接し方が改善された。

○「子どもどうしのトラブル・ケンカが減った」

- ・「子どもたちの話に耳を傾けられるようになった (98.5%)」「子どもたちとの接触時間が増え、良好な人間関係が築かれる (97.1%)」など、一人ひとりの児童にきめ細かな支援が行えた。その結果として、「子どもどうしの話し合い活動がうまくいくようになった (92.4%)」「子どもどうしのトラブル・ケンカが減った (87.5%)」につながっている。

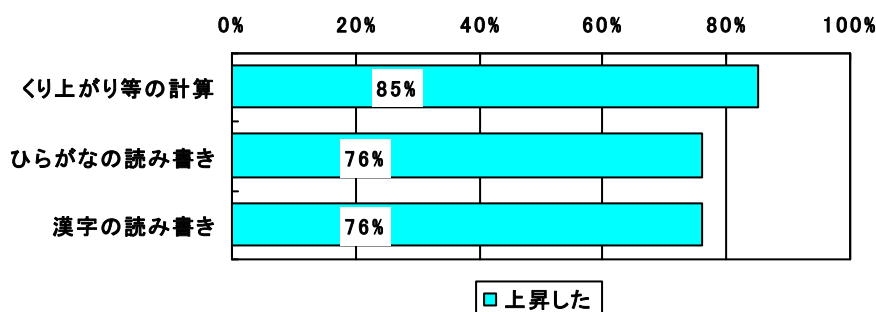
抜粋ですので、これだけで全てをはかることはできませんが、学級人数が減ったということだけではなく、その結果、教員が児童にいていねいに関わるきめ細かな指導があつてこそ、効果につながるということが読み取れます。

2 学習面

効果1 導入前と比較した到達率の上昇

- ◎ 学級の人数が少なくなれば、よりきめ細やかな学習指導が可能になり、児童の基礎学力の定着に効果があるのではないかと考えました。
- ◎ そこで、35人学級編制導入前後を比較して、学級人数に5人以上の差があり、かつ同一の到達基準によるテストを実施しているとの条件で学習到達度を比較検証しました。
- ◎ この条件に合う調査を実施していた研究指定校は62校ありました。その62校からの回答を集計したものがグラフ2です。

グラフ2 到達率が上昇した学級の割合



- ◎ 全体の8割の学級で到達率が上昇しています。
- ◎ 以下、個別の学校での調査結果を例示してみます。

《 1年生 》

(A小学校)

共通項目	H17年度 (1学級36人)	H18年度 (1学級29人)
① くり上がり・くり下がりのある計算	88%	97%
② ひらがなの読み書き	97%	100%
③ 漢字の読み書き	88%	93%

(B小学校)

共通項目	H16年度 (1学級35人)	H18年度 (1学級26人)
① くり上がり・くり下がりのある計算	85%	92%
② ひらがなの読み書き	85%	87%
③ 漢字の読み書き	81%	85%

(C小学校)

共通項目	H17年度 (1学級38人)	H18年度 (1学級30人)
① くり上がり・くり下がりのある計算	88%	92%
② ひらがなの読み書き	87%	91%
③ 漢字の読み書き	86%	90%

(D小学校)

共通項目	H16年度 (1学級38人)	H18年度 (1学級24人)
① くり上がり・くり下がりのある計算	92%	97%
② ひらがなの読み書き	99%	99%
③ 漢字の読み書き	87%	99%

(E小学校)

共通項目	H17年度 (1学級38人)	H18年度 (1学級30人)
① くり上がり・くり下がりのある計算	93%	95%
② ひらがなの読み書き	86%	90%
③ 漢字の読み書き	95%	93%

(F小学校)

共通項目	H16年度 (1学級36人)	H18年度 (1学級29人)
① くり上がり・くり下がりのある計算	83%	86%
② ひらがなの読み書き	94%	93%
③ 漢字の読み書き	83%	86%

《 2年生 》

(G小学校)

共通項目	H16年度 (1学級40人)	H18年度 (1学級26人)
① くり上がり・くり下がりのある計算	85%	95%
② ひらがなの読み書き	100%	100%
③ 漢字の読み書き	80%	90%

(H小学校)

共通項目	H17年度 (1学級37人)	H18年度 (1学級31人)
① くり上がり・くり下がりのある計算	82%	89%
② ひらがなの読み書き	89%	93%
③ 漢字の読み書き	78%	85%

(I小学校)

共通項目	H16年度 (1学級38人)	H18年度 (1学級27人)
① くり上がり・くり下がりのある計算	87%	92%
② ひらがなの読み書き	96%	97%
③ 漢字の読み書き	91%	91%

(J小学校)

共通項目	H17年度 (1学級40人)	H18年度 (1学級30人)
① くり上がり・くり下がりのある計算	93%	97%
② ひらがなの読み書き	94%	97%
③ 漢字の読み書き	88%	93%

(K小学校)

共通項目	H16年度 (1学級38人)	H18年度 (1学級31人)
① くり上がり・くり下がりのある計算	87%	94%
② ひらがなの読み書き	93%	97%
③ 漢字の読み書き	93%	94%

効果2 年間の到達率上昇

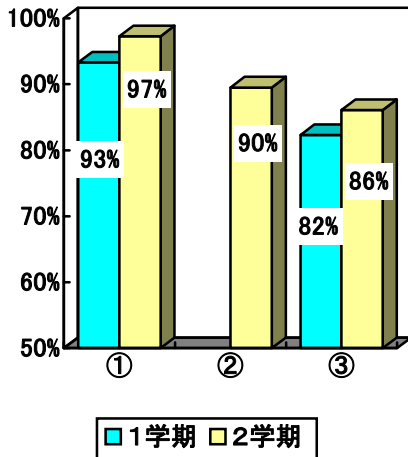
- ◎ 一方で、平成19年度の1学期と2学期において、各研究指定校で定めた同一の基準により到達率を比較しました。
- ◎ 国語科と算数科において調査しましたが、例えば「文字が丁寧に書けている」という調査項目で、1学期より2学期の方が上昇しています。これは、きめ細かな指導によるものではないかとも推論することができますが、数字を見るだけで断定することは困難であるため、この調査についても各学校の考察を併せて掲載しています。

国語

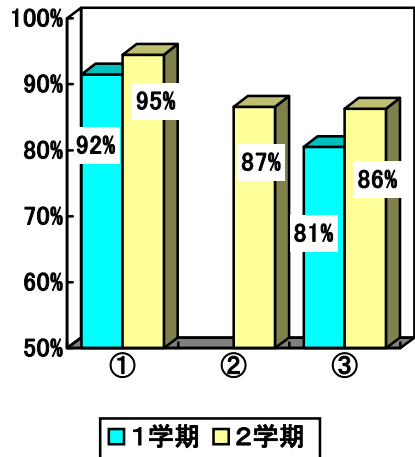
【 1 年 】	1 学期	2 学期
① ひらがな（五十音）が正しく読める	93.3%	97.3%
② 習った漢字が正しく書ける		89.5%
③ 文字が丁寧に書けている	82.3%	86.1%

【 2 年 】	1 学期	2 学期
① 教科書の文章が正しく読める	91.5%	94.5%
② 助詞の「は」「へ」「を」を正しく使える		86.6%
③ 文字が丁寧に書けている	80.5%	86.3%

国語定着率(1年生)



国語定着率(2年生)

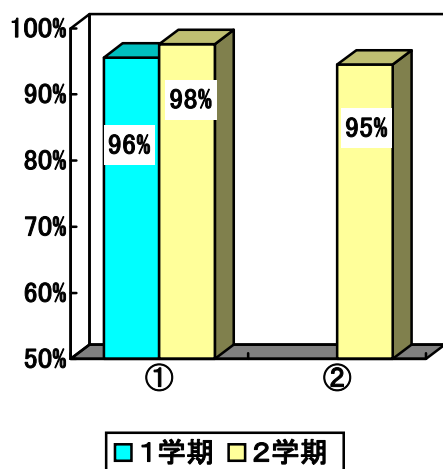


算数

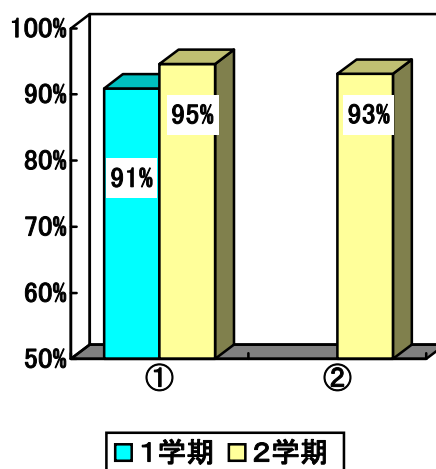
【 1 年 】	1 学期	2 学期
① 5までの数の合成・分解がわかる	95.6%	97.6%
② 繰り上がりのあるたし算ができる		94.5%

【 2 年 】	1 学期	2 学期
① 2けたの数の計算ができる	90.9%	94.6%
② かけ算ができる		93.1%

算数定着率(1年生)



算数定着率(2年生)



(研究指定校の考察)

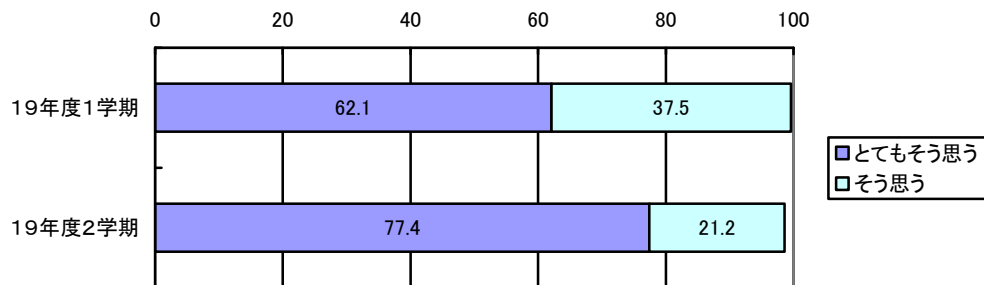
- ・ ドリル（反復練習）によって、より獲得しやすくなると想定される項目について、特に成果が顕著である。
- ・ 時間内で多くの子どもに対して個別対応が可能となり、間違いも早い段階で修正できることが、効果につながったと分析している。
- ・ 発表等の機会が増加したことに伴い、スピーチ、朗読等、子どもの自己表現、コミュニケーション能力の育成に効果があると考えている。
- ・ 落ち着いた雰囲気の中で読み聞かせができたため、本に関心を持つ児童が増えた。また、読書量の増加は、読解力、読み書き等の向上につながっていると考えている。
- ・ 教科、領域において、適時、定着度を見ることは大切である。その時、学習の定着が見られない児童に対して、休み時間や放課後の個別指導、指導形態・方法の工夫を行うことで、非常に高い定着度が見られている。

効果3 学習習慣の形成

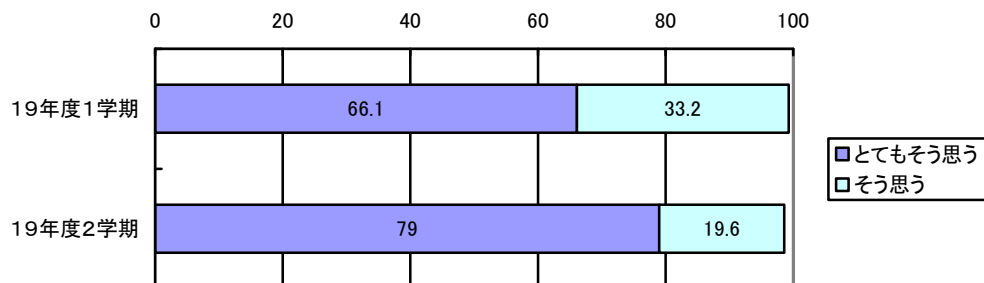
- ◎ 生活習慣の場合と同様に、研究指定校462校を対象に調査を実施し、19年度1学期および2学期の数字を比較しています。
- ◎ ()内の%で表している数字は、平成19年度2学期の「とてもそう思う」「そう思う」を合わせた割合です。

《教師の指導に見られる変化》

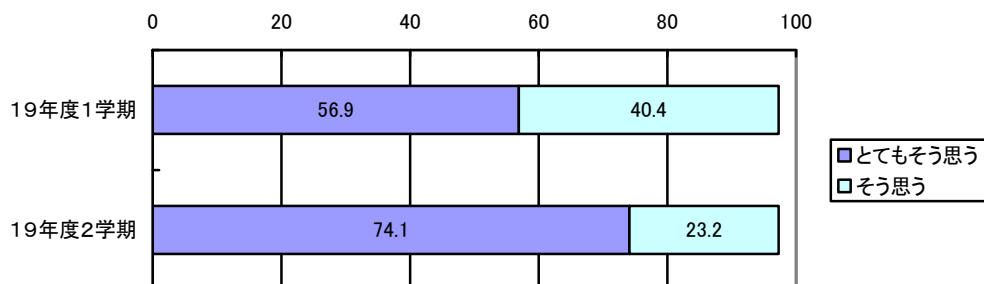
「一人ひとりの進み具合が把握しやすく、それに合わせた指導がしやすい」(98.6%)



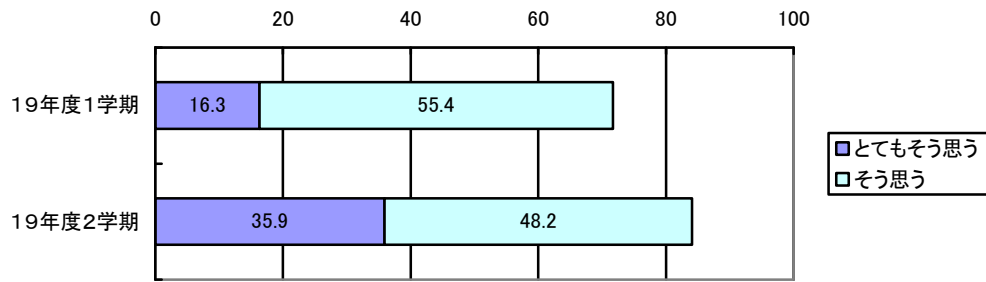
「ノート指導、作品へのコメントなどがていねいに行える」(98.6%)



「遅れがちな児童への個別指導がしやすい」(97.3%)

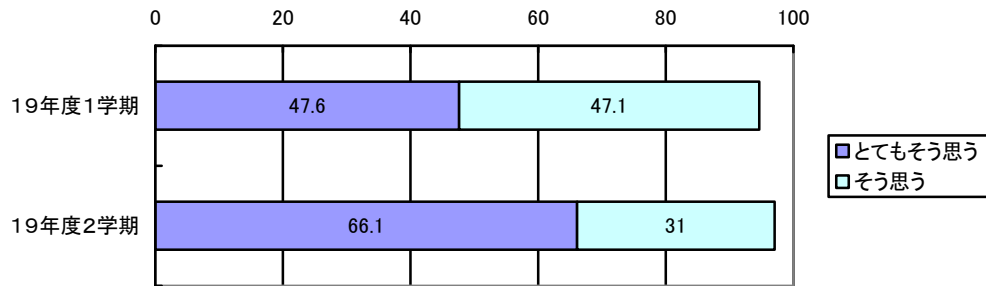


「学年での教材研究等が充実した」(84. 1%)

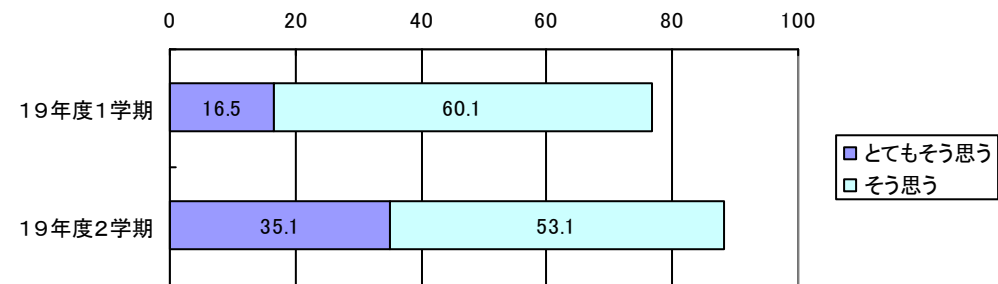


《児童のようすに関する変化》

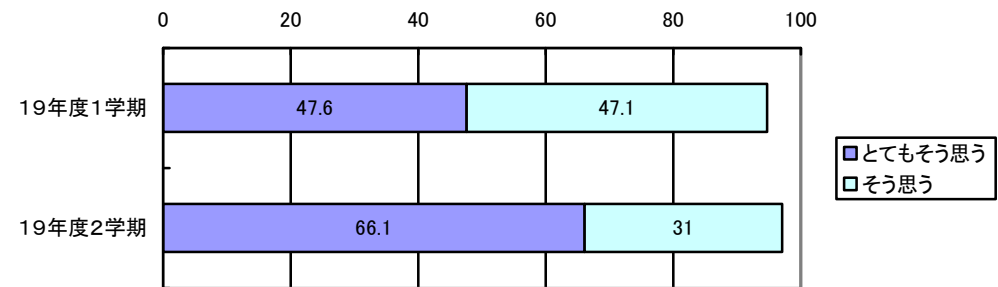
「授業の中での一人ひとりの発言回数が増えた」(97. 1%)



「家庭学習の定着度が高まり、意欲的に学ぶ意識が高まった」(88. 2%)



「総じて児童の学力が向上した」(97. 1%)



◎ 教員は児童の把握に努め、授業の工夫を行い、学年や学校としての取組みを

充実させています。それらの成果として、学習面での定着率が上昇していると考えられます。

- ◎ 35人の学級編制になっただけで効果があがるわけではなく、少人数の学級編制を生かした教員の指導の工夫、学校の取組みが伴ったときに、大きな効果が期待できるということがわかります。

(研究指定校の考察)

○「授業の中での一人ひとりの発言回数が増えた」

- ・授業中に発言・発表する機会を多くつくることができる。
- ・発言の機会が増えたことで学習に対する意欲・興味・関心の高まりにつながっている。

○「家庭学習の定着度が高まり、意欲的に学ぶ意識が高まった」

- ・少人数学級編制により、一人ひとりの学習状況の把握、適切な対応を行うことにより、落ち着いた環境の中で、学習に前向きに取り組んでいる。

○「遅れがちな児童への個別指導がしやすい」

- ・「テスト等の記録のデータ化・分析がしやすくなった (95.5%)」「授業計画を立てやすくなった (88.4%)」で示されているように、少人数学級編制によって児童数が少なくなるため、単位時間 (45分) 内での、児童1人に対応できる時間は多くなり、その結果、教職員は個々の児童の学力実態や現状の課題を把握しやすくなる。
- ・授業外においても、より多くの時間を授業の反省、評価に生かせるため、今まで以上に、詳細で丁寧な授業分析が行え、次時のかかわり方や指導のポイントを探りやすい。

○「学年での教材研究等が充実した」

- ・学年担当の教員が増えることにより、多様な取組みが可能となる。
- ・より多くの目で子どもを捉えることができるため、子ども一人ひとりの状況に応じた適切な対応が行える。
- ・指導力の向上、多様な授業形態の実施、学年での取組みの充実に結びついている。

3 児童・保護者からの意見

1 学校教育自己診断を活用して

- ◎ 「学校教育自己診断」を活用し、平成19年度は1学期と2学期の2回、児童・保護者からの意識調査を行いました。

【学校教育自己診断】

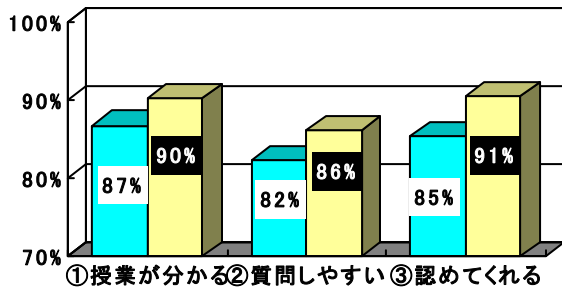
学校教育活動が児童生徒の実態や保護者・地域住民の学校教育に対するニーズ等に対応しているかどうか、診断票に基づいて点検し学校教育改善のための方策を明らかにする目的で、大阪府が平成10年度から実施している。府内公立学校全てが実施しており、国の言う学校評価の自己評価（及び外部アンケート等）に該当する。

- ◎ 「学校教育自己診断」では、通常、府の雛形を参考に、それぞれの学校において質問項目を設定して診断票(アンケート)を作成していますが、今回は効果検証を目的とし、共通の項目での診断をしてもらいました。
- ◎ 「学校教育自己診断」の場合、それぞれの質問項目に対し、「A よくあてはまる」「B ややあてはまる」「C あまりあてはまらない」「D まったくあてはまらない」という選択肢がありますが、ここでは、回答のうち、AとBに回答した人数を合計した割合を示しています。
- ◎ 小学校の1・2年生の児童から多数の項目でアンケートをとることは、たいへん難しいため、児童対象のアンケート項目はごく少数としています。

【児童からの意見】

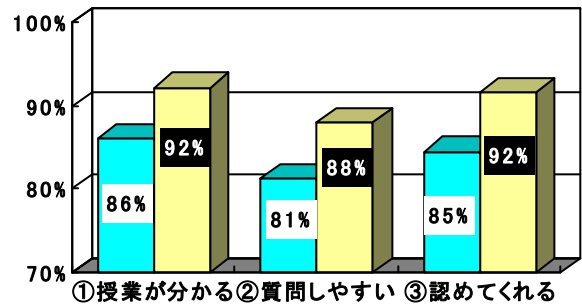
共通質問項目	1学期			2学期		
	全体	1年生	2年生	全体	1年生	2年生
① 授業はわかりやすい	86.4%	86.8%	86.1%	91.2%	90.3%	92.2%
② 授業でわからないことについて、先生に質問しやすい	81.8%	82.4%	81.2%	87.0%	86.1%	88.0%
③ 先生は、学習で自分が努力したことを認めてくれる	85.0%	85.4%	84.5%	91.0%	90.5%	91.6%

1年生



■ 1学期 ■ 2学期

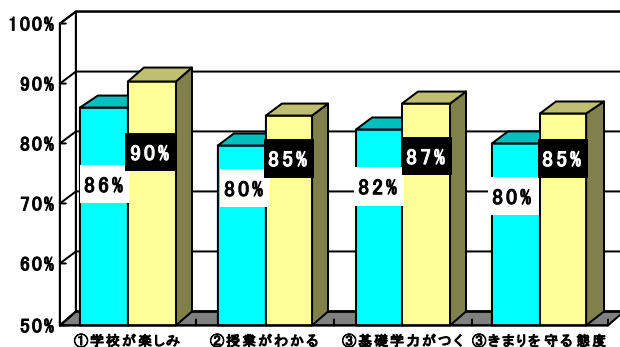
2年生



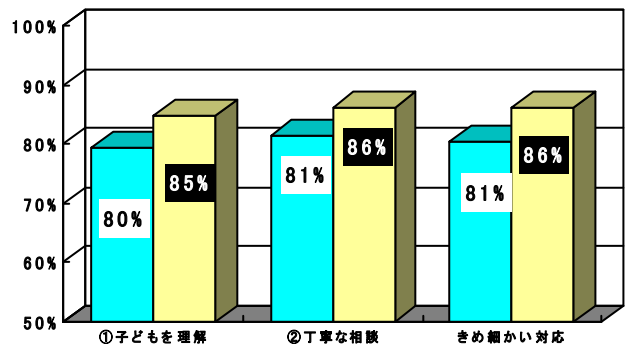
■ 1学期 ■ 2学期

【保護者からの意見】

共通質問項目	1学期			2学期		
	全体	1年生	2年生	全体	1年生	2年生
《 子どもの様子 》						
① 子どもは学校へ行くのを 楽しみにしている	85.8%	84.8%	86.9%	90.4%	90.1%	90.6%
② 子どもは授業が楽しく分 かりやすいと言っている	79.7%	79.8%	79.6%	84.7%	84.9%	84.6%
③ 基礎学力を身につけさせ ている	82.2%	82.0%	82.4%	86.6%	86.8%	86.5%
④ きまりを守る態度を育て ている	80.1%	79.8%	80.3%	85.0%	84.7%	85.2%
《 先生への対応 》						
① 先生は子どもを理解して いる	79.5%	79.4%	79.7%	84.8%	85.0%	84.6%
② 保護者の相談に応じてく れる	81.3%	80.7%	82.0%	86.3%	86.5%	86.2%
③ 先生は家庭連絡等きめ細 かい対応している	80.5%	80.5%	80.6%	86.1%	86.9%	85.3%



■ 1学期 ■ 2学期

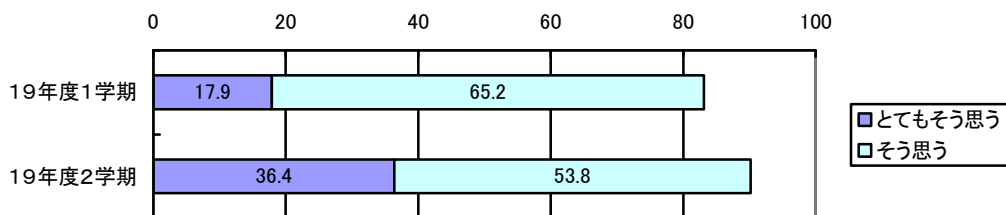


■ 1学期 ■ 2学期

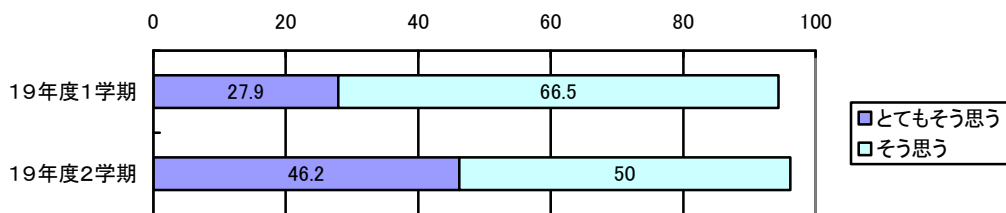
2 1学期と2学期との比較

- ◎ 19年度1学期と2学期を比較して、児童の様子や意識がどう変わったのか、研究指定校で保護者の意見を聞いてもらいました。
- ◎ ()内の%で表している数字は、平成19年度2学期の「とてもそう思う」「そう思う」を合わせた割合です。

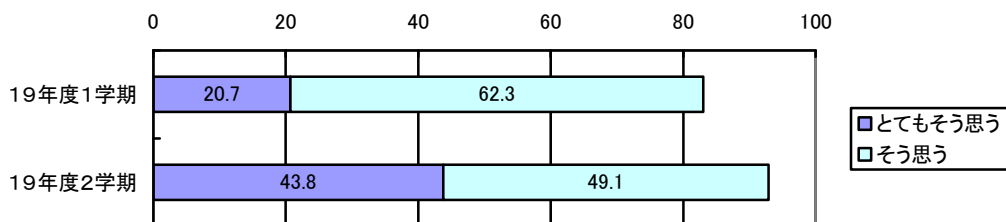
「授業が分かりやすいとの児童の声が多くなった」(90.2%)



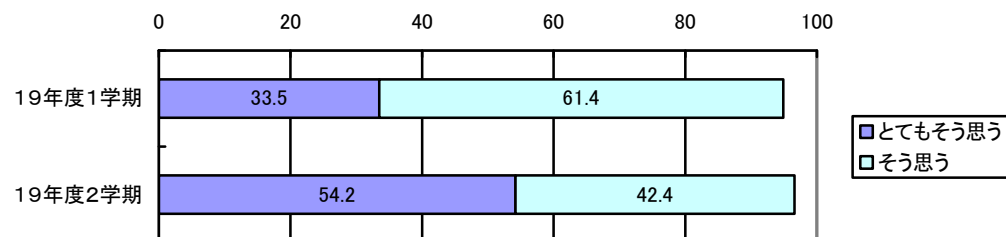
「授業が楽しく分かりやすい」(96.2%)



「恥ずかしがらずに挙手し発言できるようになった」(92.9%)



「個に応じたきめ細かな指導で、学習効果が上がっている」(96.6%)



(研究指定校の考察)

○「学習に対する意欲・関心度」

- ・「授業がよくわかる」については、子どもの意見、保護者の意見、教職員の評価「授業がわかりやすいとの児童の声が多くなった(88.4%)」「授業の中での一人ひとりの発言回数が増えた(95.3%)」の調査結果は同傾向であり、客観的にも効果をあげていると考えている。

○「学校生活にかかる保護者の意見・反応」

- ・学校教育自己診断等を活用した保護者の意見と、Ⅱ 3.「保護者との連携・反応など」で示した教職員の経験則に基づく評価「授業が楽しくわかりやすい(93.7%)」「恥ずかしくなく挙手し発言できるようになった(87.1%)」の調査結果は同傾向になっている。
- ・少人数学級編制により個に応じたきめ細やかな指導や対応が可能になり、保護者との連携が深まるとともに「生活習慣」「学習面」において、成果があると評価している。

○「保護者からの声」

- ・保護者からの声として「授業が楽しく分かりやすい(93.1%)」「恥ずかしくなく挙手し発言できるようになった(82.2%)」を得ている。
- ・今回、学校教育自己診断等を活用した記述回答や学級懇談会等での意見等によると、保護者からは、「学校が楽しいと言っている」「勉強がよくわかる」「相談にのってもらえる」という意見や、「落ち着いた雰囲気である」「子どものことがわかってもらえる」等の意見が数多くあり、多くの保護者は、肯定的に評価している。
- ・「学級通信等の配布回数等が増え、子どもの様子がよくわかり、家庭での関わりも深まった」という評価もあった。

IV. 研究指定校を訪問して

《 訪問の趣旨 》

- ◎ アンケートによる効果検証だけでは把握することが難しいこと、例えば担任の声、保護者の声を聞くこと、授業の様子、学校の取組み等を実際に見ることなどを通して、効果検証を計るため、研究指定校を訪問しました。

《 訪問の概要 》

- ◎ 平成19年7月12日から10月25日にかけて、研究指定校8校を選び訪問しました。(箕面市、高槻市、枚方市、八尾市、松原市、富田林市、和泉市、貝塚市)

《 学習面での効果 》

- ◎ 学習面では、どの学校も様々に工夫を凝らした取組みをしていました。授業中も、積極的に手をあげて発言する児童が多いのが印象的でした。
- ◎ 児童一人ひとりのつまづきや質問に丁寧に指導する様子も各学校に共通していました。



(教職員の声)

- ・ 課題のある子どもにじっくりかかわることが可能になっている。
- ・ 個別の指導がしやすく、子どもの状況に応じた支援が可能となる。
- ・ 落ち着いて作業できるので、図工の作品のできばえが違う。
- ・ 教員が増えることで教材の工夫・充実につながり、一人ひとりにあった内容にすることができる。

(保護者の声)

- ・ 先生から日々子どもたちの学校での様子を聞くことで、息子の行動の意味や、伝えきれていなかったことがたくさんわかりました。
- ・ 多くの子どもたちに発表する機会が与えられてよかったと思います。



(教職員の声)

- ・ 発表する機会の増加が発表意欲の向上につながり、さらには聞く態度を向上させている。
- ・ 机の配置をコの字型とすることにより、みんなの顔を見ながら授業を受けられる。

(保護者の声)

- ・ 1学級35人を超えていた兄の時に比べて、きめ細かな対応をしていただいています。
- ・ 先生の授業はとてもわかりやすく、子どもたちは集中していると思います。人数が少ないため、子どもの反応をじっくり待ってもらえることは、とてもありがたいです。



(教職員の声)

- ・ 生活科などで、グループ活動がスムーズに行える。
- ・ 机の配置が、教科によって自由に設定できる。
- ・ 学年で情報交換をていねいに行い、課題を学年で共有化できる。

- ◎ アサガオの観察の際には、スペースがあるため、自分の席の横に置いて観察することができていました。そのことによって、細かい気づきも沢山あり、児童は夏休み前の暑い教室内であるにも関わらず、集中していねいに観察することができていました。



(教職員の声)

- ・ 机の間が広くなり、机間指導もやりやすくなった。
- ・ そのことにより、勉強に係わる子どもがつぶやきを拾いながら授業を進めることができる。
- ・ 学習面でのしつけがていねいに行え、次の学年に生きていく。



《 生活面での効果 》



(教職員の声)

- ・ 一人ひとりに役割を与えることができ、それぞれに活躍の場が用意できることから、個々の存在感が大きくなっている。

- ◎ 当番や係り活動などが回ってくる頻度が高くなる等、一人ひとりの児童が学級のなかで担う役割が大きくなったことで、責任感や自尊感情がはぐくまれたという声は教職員や保護者から、多数聞かれました。
- ◎ また、低学年は、休み時間などに児童が大勢、担任の周りに集まってきて話を聞いてほしいものですが、それを丁寧に聞いている担任の先生の姿も、各学校で見られました。



(教職員の声)

- ・ ロッカーに空間ができ、教室の整頓がしやすく、学習環境を整えることができる。
- ・ 教室の後ろに空間ができることにより、子どもたちが自由に活動の場として利用することができる。

(教職員の声)
・全員の作品(4
つ切り)が一度
に掲示できる。



(教職員の声)
・ 帰る用意が
終わった後
の少しの時
間を利用し
ての読み聞
かせでも、
集中できる
人数です。

(教職員の声)

- ・ 子どもとゆったりと接する時間が増え、コミュニケーションがとりやすくなっている。
- ・ 低学年は先生と話したがる子どもが多く、じっくりかかわることができる。
- ・ 子どもの様子がよく分かり、声をかけることができ、必要に応じた対応ができる。
- ・ 「先生の顔が見える」「友だちの顔が見える」「いつでも聞いてもらえる」という安心感を持って生活できる。
- ・ 子どもどうし・先生と子ども・男子と女子などの人間関係が作りやすい。

(保護者の声)

- ・ 丁寧な教育相談を行ってもらえるので、学校に対し信頼感を持っています。
- ・ 本当にきめ細かく対応していただき感謝しています。
- ・ 連絡帳などを通して子どもたちの様子がよく分かり、一人ひとりへの対応が丁寧であると感じています。
- ・ はじめての授業参観に参加しましたが、全員が積極的に手を挙げていました。うちの子も引込み思案なのに手を挙げていたので嬉しかったです。

V. 「少人数学級編制に係る研究」実践報告会

《 開催の趣旨 》

- ◎ ただ学級規模を小さくするだけで、効果があらわれるわけではありません。少人数であることを活用し、それに合った指導方法を工夫改善することが、効果に結びつくのです。
- ◎ 例えば、授業の中できめ細かな指導方法を工夫することや、いじめ・不登校等の教育課題に、より丁寧に取り組むことなどの実践が、成果を生み出すことにつながります。
- ◎ そこで、少人数学級編制であることを活用した取組みの工夫が各学校でさらに充実し、さらなる効果を生み出すことができるように、平成19年度は、実践報告会を開催することとしました。

《 実施概要 》

- 日 時 平成19年11月22日（木）14：00～17：00
- 会 場 大阪府教育センター 本館1階 大ホール
- 参加者 研究指定校の教員、市町村教育委員会の担当者 283名
- 内 容 (1) 少人数学級編制に係る研究結果報告（府教育委員会事務局）
(2) 実践報告（吹田市立佐竹台小学校、松原市立中央小学校）
(3) 研究協議
(4) 指導講評（九州大学大学院 八尾坂 修 教授）

《 実践報告の概要 》

吹田市立佐竹台小学校

佐竹台小学校では、少人数学級編制を生かした教育活動を推進しています。

①個を生かし、個に応じた指導の充実

- ・ 個々のつまずきに早期に対応することで、学びの定着をめざしています。
- ・ 低学年に算数担当教員を配置し、低学年を手厚くすることで、基礎的な学力の定着につなげています。

②表現の場の充実

- ・ 自分を表現する場をより多く設定し、自己肯定感をもたせるよう工夫しています。

③低学年での環境教育の取組み

- ・ 2年生で緑のカーテン作りに取り組み、市主催の環境学習発表会にも参加しました。

④読書活動の充実

- ・ P T A ボランティアの協力のもと、低学年用図書室を設け、朝読書にも取り組みました。

⑤食に関する指導の推進

- ・ 給食では、一人ひとりの状況に合わせて配膳する工夫をしています。栄養技師による食指導も実施しました。

⑥取組みの成果

- ・ 保健室への来室者数が明らかに減少しました。子どもと丁寧にかかわれていることが、子どもが落ち着き、来室者数の減少につながっていると考えています。
- ・ 低学年で、本好きの子どもたちが増えてきました。
- ・ 給食に少々嫌いなものが出て、がんばって食べようとする意識が見られました。

<個を活かし、個に応じた指導>

今は、勉強が大好きなようだ。


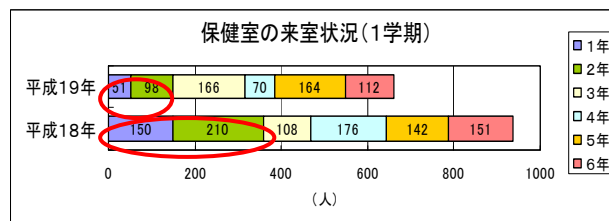
学力が低下してきていると言われている今の教育で、わかりやすく、しっかり教えてくれている。

不慣れな学校生活だが、安心して任せられる。

先生がゆとりを持って子どもを見てくれる。

先生とのコミュニケーションが増え、先生のことが大好きになり、信頼関係も早く築けると思う。

(保護者の声)

(八尾坂 修 教授より)

佐竹台小学校では、先生方がカリキュラム編成で工夫したことが成果につながりました。少人数を生かしてどのような指導が可能になるかという発想が大切です。学校・学年として明確なビジョンがあってこそ効果につながります。

松原市立中央小学校

中央小学校では、少人数学級を有効に活用し、子どもに成果を還元できるような取組みを創造しています。

①キーワード「わかる」「つながる」「広がる」

・全学年で算数を中心に少人数指導を実施しました。自分の考えを自分の言葉で説明したり、友だちの意見と比べて学びを深め、論理的に考える力を身につけたりできるよう工夫しています。

②年間を通した幼小連携

・単なるイベントに終わらず、年間通した連携を推進しています。園児と児童を年間固定したグループに分け、日常的に合同で活動することにより、名前を呼び合える関係づくりが可能になりました。

③取組みの成果

・1年生へのアンケート調査の結果、5月と7月と比較して肯定的な回答の割合が増加しました。

	5月	7月
算数の授業はわかりやすく楽しいですか	96%	99%
先生は気持ちを分かってくれる	91%	95%

※子どもの小さな信号を見逃さず、結果をすぐに次の指導に生かすことを目的に、全学年で児童のミニアンケートを年数回実施しています。

④取組みの課題

・低学年における成果を中・高学年につなげるには、指導方法の工夫改善や年間を通した教育活動の評価とフィードバックが不可欠です。今後、更なる充実に向け取り組んでいきます。

(八尾坂 修 教授より)

中央小学校の幼小連携は、地域ネットワークをうまく活用した特色ある取組みです。少人数学級をどう活用するかの工夫がポイントとなります。先生同士が開かれた関係になり、少人数学級を実施して良かった点だけでなく、課題も含め保護者・地域に情報発信していくことが大切です。そこから互いの信頼関係が構築され、協力も得られることとなります。

少人数編制の有効活用

わかる

つながる

広がる

一人ひとりに応じたきめ細かな指導

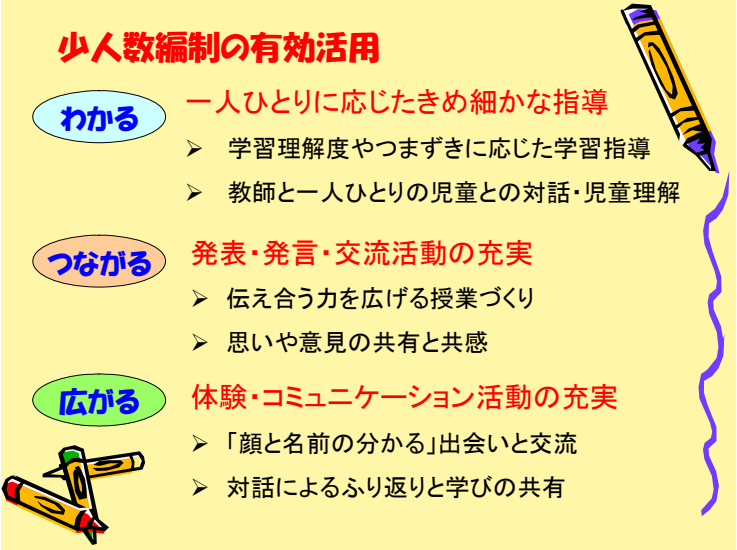
- 学習理解度やつまづきに応じた学習指導
- 教師と一人ひとりの児童との対話・児童理解

発表・発言・交流活動の充実

- 伝え合う力を広げる授業づくり
- 思いや意見の共有と共感

体験・コミュニケーション活動の充実

- 「顔と名前の分かる」出会いと交流
- 対話によるふり返りと学びの共有



《 指導講評の概要 》

九州大学大学院 八尾坂 修 教授

- 学級規模の大小については、わが国では明治時代から議論され、アメリカでも100年以上論争が続いています。アメリカでは、大きい人数よりも少人数の方が教育的効果はあると結論づけています。
- また、別のアメリカの研究結果では、児童が早い時期に小規模学級を経験したことによる効果は、通常規模の学級に移行した後も持続するという傾向が見られました。
- 少人数学級は、「小1プロブレム」「中1の不登校増加」などに対応するため、全国的に導入が進められており、平成19年度は46道府県において実施されています。
- 少人数学級にして成果を上げるためには、先生方が一体感をもって学校を良くしていこうという姿勢が大切であり、最終的には個々の教師力や組織力がポイントになります。
- つまずいた子どもへの早期対応や学びの定着が課題です。授業を通して子どもに確かな学力をどう身に付けさせるか、少人数学級になったとしても、従来の指導方法と変わらなければ効果は期待できません。少人数に合った指導方法の工夫・改善が不可欠になります。
- 少人数学級編制は小学校低学年では必要であると考えています。各学校では、低学年での少人数学級を活用した指導方法を工夫改善し、子どもたちに成果が還元されるような取組みを積極的に進めていただきたい。これまで学校が培ってきた取組みを、少人数学級を活用してより充実させることが求められています。

VI. 小学校の校長を対象としたアンケート調査

◎ 平成19年度は、小学校1・2年生ともに35人学級編制となった最初の年度です。この年度の終わりである平成20年3月に、府内全小学校長対象にアンケート調査を実施しました。

◎ アンケートは全小学校1018校に配付しました。回収は965校で回収率は約95%です。

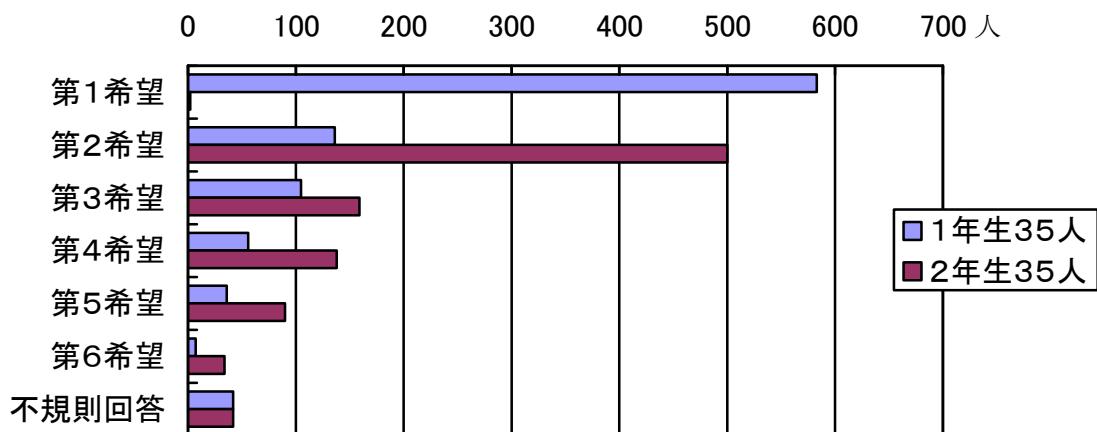
設問 1

「加配として教員が配置されるとすれば、今後、学校の課題を考慮した場合、どのような活用が有効と考えられますか。」(第1～第6希望まで必ず順位付けしてください。)

(単位 人)

	1年生35人 編制	2年生35人 編制	その他の学 年35人編制	少人数・習 熟度別指導	特別支援	生活指導
第1希望	583	2	75	84	153	26
第2希望	136	500	45	82	119	41
第3希望	105	159	319	169	121	50
第4希望	56	138	161	264	226	78
第5希望	36	90	188	232	239	138
第6希望	7	34	135	92	65	590
不規則回答数	42	42	42	42	42	42
合計	965	965	965	965	965	965

(順位付けをしていない回答については不規則回答としています。)

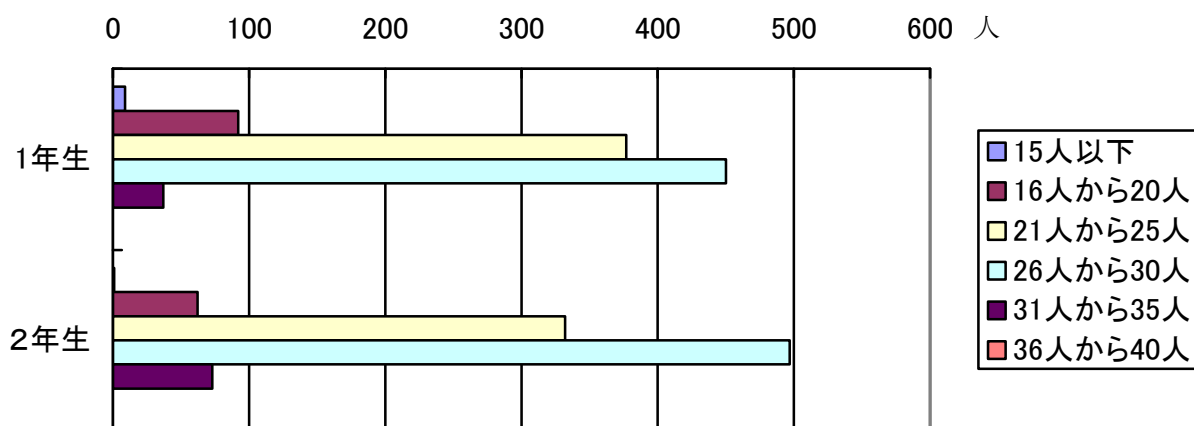


設問 2

「学級の人数は何人ぐらいが適当と思いますか。」

(単位 人)

	1年生	2年生
15人以下	9	1
16人から20人	92	62
21人から25人	377	332
26人から30人	450	497
31人から35人	37	73
36人から40人	0	0
合計	965	965



- ◎ 小学校長の意見によると、最適な学級人数としては21人から30人という答えが多くなっています。
- ◎ 学校の事情等によって、それより少人数を選んでいる場合もありますが、少なければ少ないほどいい、と考える校長はほとんどいないことがわかります。

Ⅶ. おわりに

小学校の入門期ともいえる1・2年生において、集団生活に慣れ、学習のきまりを身につけることは重要です。その考えに立って平成16年度から進めてきた小学校1・2年生の35人学級編制が、どのような効果をもたらしているのかについて検証を行い、本報告にまとめました。

この検証を通して確認された生活面、学習面での効果は、きめ細かな指導が可能になるなど、学級の人数が減ったことによる効果に加えて、少人数に適した指導方法を工夫改善する等、教員の不断の取組みがあって生み出されたものです。その結果、児童や保護者の高い評価の声が学校に寄せられているものと考えます。

各学校が、積み上げきた実践を生かし、さらに発展させていくことで、大阪府の進めてきた35人学級編制の効果がより確かなものとなると考えます。

平成 20 年 6 月発行

大阪府教育委員会事務局

市町村教育室 小中学校課

電話 06-6941-0351